

積立金等保全措置届出書

積立金等保全措置につき、積立式宅地建物販売業法第 21 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

年 月 日

許可証番号
 住 所
 商号又は名称
 代表者の氏名 ㊦
 （事務上の連絡先、電話番号及び担当者）

国土交通大臣
 殿
 知事

記

- 1 基準日 年 月 日
- 2 基準日における積立金等の額 ㊦ 円
- 3 基準額 ㊦×一 ㊧ 円
- 4 積立金等保全措置の内容

(1) 営業保証金の供託

イ 金銭の供託

供託所名	供託年月日	供託番号	供託金額

ロ 有価証券の供託

供託所名	供託年月日	供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	券面額	割合	供託額
							円	円		円
								(計)		(計)㊦

ハ 振替国債の供託

供託所名	供託年月日	供託番号	銘柄	金額	供託価額
				(計)	(計)㊦

(2) 営業保証金供託委託契約の締結

受託金融機関	契約年月日	契約対象期間	委託額
			円
			(計) ㊦
5 積立金等保全措置を講じた額		㊦+㊧+㊨+㊩	㊰ 円

(記載上の注意)

- 1 有価証券の供託の欄には、振替国債を除いたものについて記載すること。
- 2 「契約対象期間」の欄は、その期間内に積立式宅地建物販売業者が法第 36 条第 1 項各号の一に該当することとなった場合に、受託者が委託額に相当する額の営業保証金の供託をすることを約した期間を記載すること。